SMBC

SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

SMBC ASIA MONTHLY

第５号　　　　**2009年８月**

編集･発行：三井住友銀行　グローバル・アドバイザリー部

＜目　次＞

トピックス

■＜アジア経済＞■　**新たな成長基盤の形成につながるプロジェクト**
日本総合研究所　調査部
上席主任研究員　向山　英彦・・・・・・・・・2～3

改めて示された上海の発展戦略
日本総合研究所　調査部
副主任研究員　佐野　淳也・・・・・・・・・4～5

各国･地域の経済動向

■＜韓　　国＞■　**ファンダメンタルズの改善が続く**
日本総合研究所　調査部
上席主任研究員　向山　英彦・・・・・・・・・・・6

■＜香　　港＞■　**景気底打ちの兆しが見られるものの、楽観できず**
日本総合研究所　調査部
研究員　関　辰一・・・・・・・・・・・・・7

■＜マレーシア＞■　**ナジブ政権が規制緩和第２弾を発表**
日本総合研究所　調査部
主任研究員　大泉　啓一郎・・・・・・・・・・8

■＜インドネシア＞■　**ユドヨノ氏再選へ、個人消費に明るさ**
日本総合研究所　調査部
主任研究員　三浦　有史・・・・・・・・・・・9

■＜イ　ン　ド＞■　**変動幅が拡大する株価**
日本総合研究所　調査部
主任研究員　清水　聡・・・・・・・・・・・10

■＜タ　　イ＞■　**タイ国経済概況(2009年7月)**
三井住友銀行 バンコック支店・・・・・・11～12

統計資料

■統　計　資　料■　**アジア諸国の主要経済指標**
日本総合研究所　調査部・・・・・・・・・・13～16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 REPORT　新たな成長基盤の形成につながるプロジェクト

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所　調査部
上席主任研究員　　向山　英彦
E-mail：mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

アジア各国では大規模な公共プロジェクトが推進されている。これらは景気対策としてだけではなく、将来の成長基盤を作るという意味で今後の進展が期待される。

■産業の高度化をめざす韓国と台湾のプロジェクト

アジア各国では世界同時不況による輸出の低迷を補うため、消費刺激策や公共投資の拡大などを通じて内需の拡大が図られている。韓国と台湾で実施されているプロジェクトは産業の高度化と環境の調和を実現するという点で注目される。

韓国の李政権は当初、減税と規制緩和による投資の活性化を公約に掲げた。景気の急速な悪化を受けて景気対策が優先されるなかで、投資の拡大は「グリーン・ニューディール事業」と新たなサービス産業の振興として具体化され始めた。「グリーン・ニューディール」とは、経済活動による環境への負荷を軽減するのに貢献する事業を推進していくことで、具体的には、エネルギーや水の消費、温室効果ガスなどの削減、経済の低炭素化の促進につながる事業である。

2009年1月6日に発表された「グリーン・ニューディール事業」（総額50兆ウォン）には、4大河川周辺を整備する土木工事、エコカーの普及、風力、太陽光発電、バイオマスなどの再生可能エネルギーの開発推進、快適なグリーン生活空間の形成などが含まれた。環境関連ビジネスを拡大させることにより、4年間で96万人の雇用創出を図る計画である（右表）。「グリーン・ニューディール」が発表された当初、それによって創出される雇用の多くは「単純労働」ではないかという批判がなされた。たしかに、短期的に期待できるのは河川整備やインフラ整備に関連した土木、建設労働であろうが、エコカーや再生可能エネルギーなどの分野では今後需要の拡大が見込まれるだけではなく、その開発に多くの高度専門人材が必要とされる。また、快適なグリーン生活空間や都市づくりの整備に伴い、デザインやIT サービスなど新たなサービス産業が成長していくことが期待される。

＜グリーンニューディールにおける9大核心事業＞

主要事業	投入予算（兆ウォン）	雇用創出（千人）
4大河川整備及び周辺整備事業	17.99	276
グリーン交通網の整備	11.14	162
グリーン国家情報インフラの構築	0.75	28
代替水源確保及び新環境中小ダムの建築	1.63	31
グリーンカー、クリーンエネルギーの普及	2.28	15
資源再活用の拡大	2.86	54
山林バイオマス利用の活性化	3.32	227
エネルギー節約型グリーンホーム･オフィス･スクールの拡大	9.41	154
快適なグリーン生活空間の形成	0.66	15
合計（27の連携事業を含む）	50.05	956

（資料）企画財政部資料

台湾では韓国よりも早くグリーン産業の振興が打ち出された。2006年に策定された「2015年経済発展ビジョン」の第一段階である2007年から2009年までの3カ年計画は、産業発展策は「優

＜「愛台十二建設」における主要インフラプロジェクト＞

1. 全島の交通ネットワークの構築
 ･北、中、南部の都市鉄道ネットワークの構築
 ･北、中、南部の都市部鉄道立体交差化および都市鉄道化の推進
 ･東部鉄道電化および複線化の推進など
2. 高雄自由貿易港･エコポート
 ･高雄港洲際コンテナセンター建設の加速
 ･エコポートパークの建設と海洋科学技術文化センターの設立
 ･高雄国際空港物流倉庫施設の拡張および周辺交通の改善など
3. 台中アジア太平洋海空オペレーションセンター
 ･台中港、台中清泉崗空港、中部サイエンスパーク、彰浜間輸送ルートの整備
 ･中部国際空港拡張の総合計画など
4. 桃園国際空港シティー
 ･桃園空港をアジア太平洋国際エアシティーとして整備
 ･第1ターミナルのリニューアル
 ･アクセス交通網の整備など
5. インテリジェンス台湾
6. 産業イノベーション･ゾーン
7. 都市および工業区のリニューアル
8. 農村の再生
9. 海岸の新生
10. 緑の造林
11. 洪水予防と治水
12. 下水道の建設

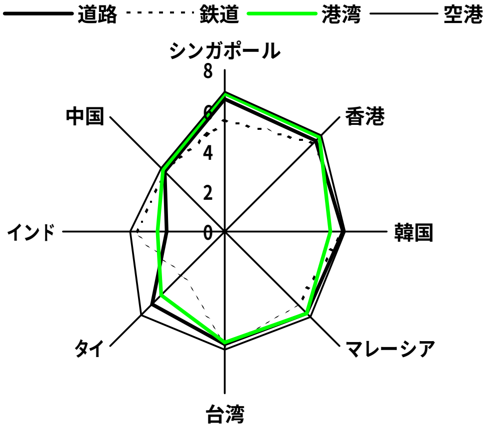
（資料）台湾経済部

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

良な投資環境の形成」と「産業発展の新局面の開拓」の二つからなる。新産業の育成に言及しているのは後者で、そこで列挙されたのが無線ブロードバンド・同関連サービス、デジタルライフ（IT 技術の活用による生活の質向上）、ヘルスケア（医療サービス、医療機材、医薬品、健康食品ほか）、グリーン産業（再生エネルギー、資源リサイクル、省エネ産業ほか）などである。

グリーン産業に関しては、2009 年からの 5 年間で太陽光発電、LED（発光ダイオード）、風力発電などの産業に 450 億台湾ドルを投じる計画である。さらに、台湾政府は現在「愛台十二建設」計画にもとづき、環境との調和を図りながら、台湾全島における交通ならびに情報のネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能の強化、既存サイエンスパークの連携などを推進している（前頁下表）。

＜インフラ整備に対する評価＞



（注）1は未整備、7は効率的
（資料）World Economic Forum, *Executive Opinion Survey 2007, 2008*

■物流インフラの整備を推進するインド

他方､近年高成長が続いてきたインドでは、電力不足や港湾、道路などの物流インフラの未整備が持続的成長を遂げる上での足枷となっている。インドのインフラ整備に対する評価をみると、NIEs やタイ、マレーシアと比較してかなり低い。空港と鉄道は相対的に高い評価を受けているのに対して、港湾と道路に対する評価が低い（右図)。例えば、ニューデリーとムンバイ間には高速道路がないため輸送に時間がかかるほか、ムンバイでは貨物輸送量が取扱い能力を超えたためコンテナが山積みされるなどの問題が生じている。

政府もこの点を踏まえ、近年インフラの整備に力を入れている。物流インフラに関しては、ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタを 4 車線で結ぶ「黄金の四辺形」がほぼ完成したほか、港湾能力（とくにコンテナターミナル）の拡充、各港湾と主要生産拠点を結ぶ道路網の整備などが進められている。こうしたなかで注目されるのが、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（Delhi Mumbai Industrial Corridor：略称 DMIC）である。これは日本政府が 2006 年 12 月に提案したもので､日本を含む海外諸国の対インド直接投資とインドの輸出を促進するため、ニューデリー・ムンバイ間の 6 州に存在する工業団地と港湾を貨物専用鉄道や道路でつなぎ、一大産業地域にする構想である。

2008 年 10 月 21 日には、国際協力銀行とデリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社およびインドインフラ金融公社との間で、DMIC の推進を目的としたプロジェクト開発ファンドに対する融資(最大 7,500 万ドル相当)の実現に向けた覚書が締結された。

インドの 2009 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前期と同じ 5.8%（前年同期比、以下同じ）になった。輸出依存度（輸出／名目 GDP）が低いため海外経済の影響を受けにくいことに加えて、総固定資本形成が 6.4%増となったことが成長を支えた。これにはインフラプロジェクトの進展も寄与している。7 月に発表された 2009 年度予算案でもインフラ関連支出を増加させている。インフラ整備に必要な資金は膨大であり、インド政府は国家予算、ODA などに、民間資金を組み合わせていく予定である（上記の DMIC も官民連携によって推進)。

以上、アジア各国の公共プロジェクトは景気対策としてだけではなく、将来の成長基盤を作るという意味で今後の進展が期待される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 REPORT
SMBC Asia Monthly

改めて示された上海の発展戦略

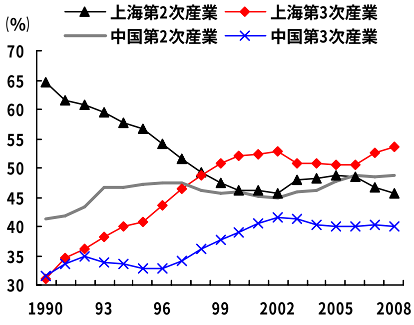
日本総合研究所　調査部
副主任研究員　　佐野　淳也
E-mail：sano.junya@jri.co.jp

上海を国際金融・水上運輸センターとして発展させる等の構想が最近改めて示された。中央・地方両政府は関連の政策を推進しており、その進展は中国の他の主要都市の発展戦略にも影響を及ぼそう。

■発展戦略が改めて打ち出された背景

2008年半ば以降、上海市に関連した発展戦略構想が相次いで提唱されるとともに、その実現に向けた施策が中央及び上海市政府によって講じられている。1990年の浦東地区開発の承認以来、上海は常に中国における重点開発地域の一つとして位置づけられてきた。発展戦略が改めて打ち出された背景として、上海経済（産業）の構造転換をまず指摘できる。

<上海経済の構造転換>



(注) GRPあるいはGDPに占める割合で算出
(資料)『中国統計摘要2009』、『上海統計年鑑』

上海は元来、中国で1、2を争う工業都市であった。浦東開発が承認された1990年当時のGRP（地域内総生産）を産業別にみると、その64.7%が第2次産業であった（右図）。その後、上海で様々なサービス産業が急成長を遂げた結果、99年には第3次産業が第2次産業を上回った。その後も、第3次産業のGRPに占める割合は上昇（2008年は全体の53.7%）を続け、上海は第2次産業から第3次産業中心の経済へと変化した。

製品生産の面でも、構造転換が生じている。1990年当時、上海の化学繊維生産が全国に占める割合は15.6%と、江蘇省に次ぐ第2位であった。しかし、市内における生産の伸び悩みや他地域での生産の急拡大から、2007年における上海の割合は2.3%に低下している。半面、集積回路生産量は順調に伸びており、全体の2割前後（第2位、2007年）のシェアを依然維持している。労働集約的製品からハイテク、高付加価値製品への移行がうかがえる。

また、2008年秋口から始まった世界経済の悪化は、輸出依存度の高い上海経済（2008年は81.4%）に大幅な減速をもたらした。2009年1～3月期の上海の実質GDP成長率は前年同期比3.1%と、全国平均の同6.1%を大きく下回っている。この低迷から早く抜け出し、上海が繁栄を続けていくために、発展戦略が改めて示されたとも考えられる。

■方針の明確化と関連政策の推進

上海の新たな発展戦略方針を示したものとして、以下の2つが注目される。1つ目は、2008年8月6日の国務院常務会議（主要閣僚による会議）で採択された「長江デルタ地域の改革・開放と経済・社会の発展を一層推進することに関する指導意見」（以下、「指導意見」）である。

「指導意見」は、長江デルタ地域を上海市、江蘇省、浙江省と広義（長江デルタ地域は通常、上海市などの主要16都市を指す）に解釈し、上海市と江蘇・浙江両省との連携強化を求めた。今後の地域全体の目標として、①国際競争力を備えた世界クラスの都市群、②アジア太平洋地域における国際的にも重要なゲートウェイ、③世界における先進製造業の拠点などがあげられている。そうしたなか、上海に関しては、サービス産業振興の一環で、国際金融センター及び国際航運（水上運輸）センターに発展させる方針が盛り込まれた。

2つ目は、2009年3月25日の国務院常務会議で採択された「上海市の現代的サービス産業と先進製造業の急速な発展、国際金融・水上運輸センター建設の推進に関する意見」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

（以下、「意見」）である（右上表）。これは、「指導意見」に沿って、上海の発展戦略方針を確定させたものといえる。

例えば、上海の国際金融・水上運輸センター化を 2020 年までに実現させるという具体的な期限が設定された。「意見」では、①多機能かつ多層的な金融システムの構築（対外開放などの推進を含む)、②水上輸送システムの近代化・長江デルタ地域の港湾の連携、③製造業とサービス産業の相互補完による発展、④企業や行政の改革推進、⑤上海市と長江デルタ地域、国内のその他の都市、香港との間での相互の長所を活かした協力関係の構築を5 つの主要任務として掲げた。同時に、製造業での具体的な振興業種や税制上の優遇措置（便宜置籍船や浦東新区の一部サービス業種企業などに対する期間限定の軽減策）も明記された。加えて、中央政府及び上海市政府の関係者が「意見」の全文公表（4 月 29 日）に合わせて記者会見を行い、海外企業による上海での人民元建て債券や株式発行の認可検討（時期は示さず）を表明している。

＜上海の発展戦略方針＞

分野	主な取り組み
金融	・国際慣例と合致した金融関連税制、法制度の整備 ・多機能かつ多層的な金融システムの構築 ・海外企業による人民元建て債券や株式を発行を上海で可能に
水上運輸	・水上輸送システムの近代化 ・長江デルタ地域における港湾間連携の強化 ・港湾整備（洋山深水港など）や鉄道などとのネットワーク強化による輸送能力の向上
先進的製造業	・自動車、造船、電子情報産業等の研究開発能力や技術水準の向上 ・バイオ医薬、航空宇宙、新エネルギーといった産業の振興加速

（資料）中国政府公式サイトなど

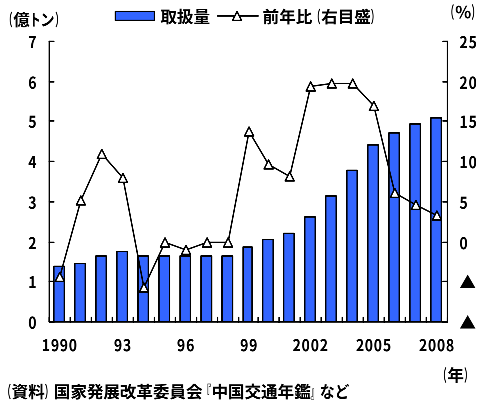
国際金融センター等の構想実現に向けた施策も、次々と実施されている。人民元での貿易決済モデル都市として、広東省深圳市などとともに、上海市が選ばれたことはその象徴的な事例といえよう（限定的ではあるが、7月より決済開始）。上海市の浦東新区と南匯区の合併も、金融機能と港湾機能を1つの行政区に集約させ、発展加速につながると期待されている。また、上海市政府は「上海市国際金融センター建設推進条例」を8月に施行し、金融センターとしての機能拡充（金融機関の誘致や情報網の整備など）を行政面から支援する姿勢を強めている。

■実現に向けての主要課題と他の主要都市への影響

発展戦略成功の最大の鍵は、人材の確保であろう。とりわけ金融面では現在の従事者（約 20万人）の数倍の人員が必要との見方が出ている。国際金融センターを目指すのであれば、規模に加え、質的な側面も重視される。医療保障や子弟の就学などで便宜を図り、優秀な人材を内外から招聘しようとしているが、直接的な措置にとどまらず、上海の都市としての魅力を総合的に高める取り組みも人材獲得には不可欠であろう。

水上運輸面では、洋山深水港の整備が喫緊の課題である。上海港は貨物取扱量世界一であるが、水深の浅さ等がネックとなり、近年は取扱量の伸び悩みがみられる（右下図）。2008 年は浙江省の寧波港（近隣の舟山港との合算値）の取扱量が上海港を上回った。このままでは、国際水上運輸センターの中心は上海市から浙江省に移る可能性がある。一部稼働中の洋山深水港の整備を急ぎ、上海市の港湾貨物処理能力を高めていかなくてはならない。

＜上海港の貨物取扱量＞



（資料）国家発展改革委員会『中国交通年鑑』など

今後、中央及び上海市政府が協力して諸施策を適切に実施していくことが求められる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国　ファンダメンタルズの改善が続く

TOPICS

SMBC Asia Monthly

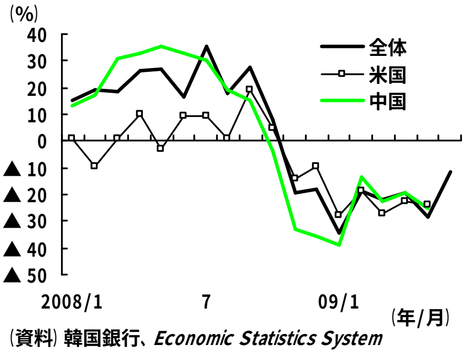
日本総合研究所　調査部
上席主任研究員　　向山　英彦
E-mail：mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■回復する輸出と消費

韓国の景気は緩やかに回復している。とくに顕著な回復を示しているのが製造業生産である。在庫調整が進展するとともに、需要の減退に歯止めがかかったため、製造業生産指数（季調済）は1月以降5カ月連続で前月比プラスとなり、その水準は2008年5月水準（2005年以降で最高）の9割を超えた。

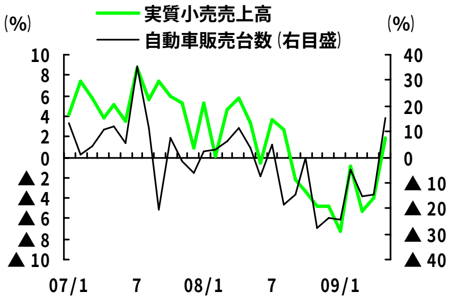
内外需の動向をみると、輸出（通関ベース）が6月に前年同月比▲11.3%と、減少幅が著しく縮小した（右上図）。これは船舶の増加と操業日数の増加などの要因によるところが大きいが、ウォン安による価格競争力の向上も一因である。また、実質小売売上高と自動車販売台数が5月に前年同月水準を上回った（右下図）。GDI（国内総所得）が1～3月期に3期振りに前期比プラスに転じたことや消費マインドが改善したことなども寄与しているが、主因は5月1日より新車買い替え時（対象は99年末以前に新規登録した自動車）の税金が70%減免されたことである。さらに、設備投資の先行指標である国内からの機械受注（船舶を除く）は2008年11月には前年同月比▲40%以上の減少を記録したが、5月は▲17.3%となった。

＜韓国の相手国別輸出（前年同月比）＞



(資料) 韓国銀行、*Economic Statistics System*

＜消費関連指標＞



(資料) 韓国統計庁、KAMA　(年/月)

このように内外需は回復基調にあるといえるが、最近の回復はウォン安や景気対策に支えられたものであり、民間需要の回復力は総じて弱いことに注意する必要がある。

■当面回復は緩やかに

以下に指摘するように、民間需要の回復力は今後も弱いと考えられるため、景気回復は緩やかになるものと予想される（実質GDP成長率は2009年が▲2.8%、2010年は2.5%を予想）

一つは、輸出の本格的回復が2010年以降にずれ込む可能性が高いことである。中国の内需拡大に伴う対中輸出の増加（「中国特需」）が当面輸出回復の牽引役を果たすとはいえ、欧米諸国の景気が低迷するため、輸出回復の足取りは重たくなるからである。

もう一つは、雇用環境の悪化に歯止めがかかっていないことである。失業率（季節調整済み）は4月の3.7%から5月に3.9%へ上昇した。また、韓国では通貨危機の教訓からレイオフを避ける目的で多くの企業でワークシェアリング（賃金調整、労働時間調整）を実施しているため、所得の回復には多くの時間を要しよう。こうした家計を取り巻く環境の厳しさを考えると、消費の回復は緩やかにならざるをえないであろう。

さらに、「中国特需」の持続力や原油価格の動向次第では、景気が下振れするリスクもある。

政府には景気対策と低所得者層に対する生活支援策に力を入れると同時に、景気回復を見据えて、「グリーン・ニューディール事業」と新たなサービス産業の振興を通じて経済の活性化を図ることが求められている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港　景気底打ちの兆しがみられるものの、楽観できず

TOPICS

SMBC Asia Monthly

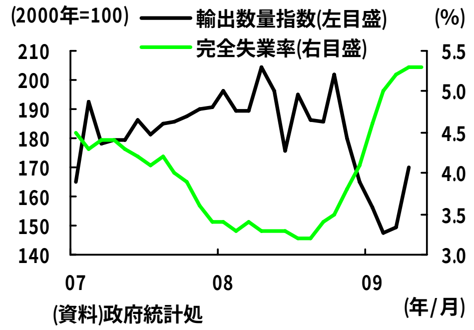
日本総合研究所　調査部
研究員　　　　　関　辰一
E-mail：seki.shinichi@jri.co.jp

■景気底打ちの兆し

大幅に悪化していた香港の景気は、下げ止まりの兆しをみせている。

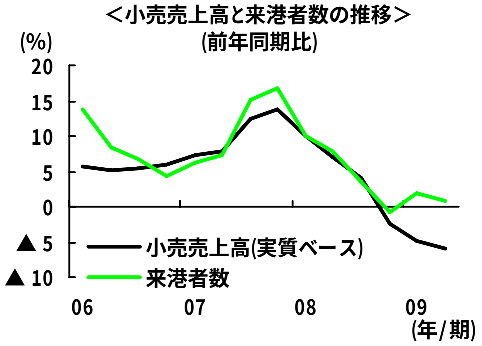
外需は急速な減少から持ち直しつつある。中継貿易が97％を占める輸出は、２月に2008年の月平均の８割の水準まで急落したのち、４月に９割の水準まで戻した（右上図）。輸出相手国別にみると、総額の５割を占める中国向けが、中国の景気持ち直しを背景に、回復しつつある。一方、総額の２割を占める欧米向けは減少に歯止めがかかっていない。来港者数は、中国のマルチビザ発給のプラス効果が期待されたものの世界的な景気後退と新型インフルエンザの影響により、伸び悩んでいる。

＜輸出数量指数と完全失業率の推移＞
(季節調整値)



(資料)政府統計処

＜小売売上高と来港者数の推移＞
(前年同期比)



(注)小売売上高は4～5月、来港者数は4月が直近の値。
(資料)香港政府統計処、CEIC

他方、内需は減少に歯止めがかかっていない。小売売上高は、３月までの株価・不動産価格の低迷や雇用・所得環境の悪化により、減少基調が続いている。新型インフルエンザの発生も影響し、4～5月の小売売上高(実質ベース)は前年同期比▲5.9％と一段と落ち込んだ（右下図）。自動車が同▲33.1％、衣料品が同▲8.8％と大幅に減少したことに加え、全体の２割弱を占める貴金属類が同▲5.8％と減少幅が拡大した。住宅市場は政府の景気刺激策などを背景にやや持ち直しているものの、設備投資は企業マインドの悪化により減少傾向が続いている。

これまで、内外需ともに急速に悪化してきたが、外需の持ち直しを主因に、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかりつつある。3～5月の完全失業率は5.3％と、９カ月ぶりに上昇が止まった。業種別にみると、運輸・通信業、製造業、建設業に改善の動きがみられる。

■今後は、一進一退の動き

先行きについては、香港経済は一進一退の動きとなる可能性が高い。

外需は、緩やかな持ち直し基調を続けるとみられる。輸出は、欧米の景気低迷が長期化するものの中国の景気回復により、緩やかに増加すると思われる。来港者数も、中国の本土からを中心に増加傾向に転じることが期待される。

内需は､急速な減少傾向には歯止めがかかるとはいえ､不安定に推移する見通しである。個人消費は、減税や足元の株価や不動産価格の上昇が押し上げに作用するものの、所得環境の本格的な改善には至らず回復が遅れるとみられる。さらに、住宅投資と設備投資の動きも、先行き不透明感が強い。

総じてみれば、貿易関連産業や建設業を中心に生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、全体としての回復力は弱いと予想される。雇用・所得環境は、政府の雇用対策による押し上げ効果が期待されるが、しばらくは不安定な状況が続くと見込まれる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア　TOPICS　ナジブ政権が規制緩和第２弾を発表

SMBC Asia Monthly

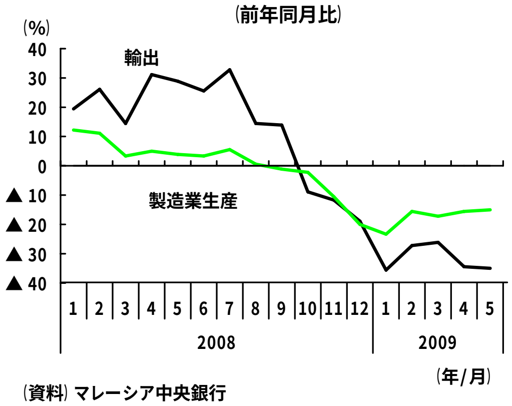
日本総合研究所　調査部
主任研究員　　大泉　啓一郎
E-mail：oizumi.keiichiro@jri.co.jp

■1～3月期の成長率は前年同期比▲6.2%に落ち込む

2009年1～3月期の実質GDP成長率は、世界経済後退の影響を受け、前年同期比▲6.2%となった。四半期ベースで成長率が前年同期比マイナスになったのは8年ぶりである。

とくに輸出が同▲29.8%と大きく落ち込んだ。マレーシアは輸出依存度（輸出の対GDP比率）が90%台と高いため、製造業は厳しい生産調整を余儀なくされており、成長率は同▲17.6%へと大幅に低下した。その後も生産調整は続いており、5月の輸出は前年同月比▲35.0%、製造業生産指数も同▲15.2%と前年水準を大幅に下回っている（右図）。

＜輸出と製造業生産指数＞
（前年同月比）



（資料）マレーシア中央銀行

これに対して、ナジブ政権は、景気は徐々に回復に向かっており、本年10～12月期の成長率は前年同期比プラスに転じるとの強気の見通しを示した。たしかに輸出と製造業生産指数は前月比ではプラスに転じているが、その回復力は弱い。1～5月の外国直接投資認可額は42億リンギ（約12億ドル）と2008年通年の10%にとどまっており、投資低迷が景気回復の足かせになる可能性が高い。

■金融部門の規制緩和第2弾を発表

ナジブ政権は、追加的な景気刺激策ではなく、規制緩和による産業構造の転換を通じた景気回復を目指している。同政権が発足した4月に、サービス業27業種（コンピュータ関連サービス、医療・衛生関連サービス、観光関連サービスなど）と商業銀行を除く金融機関への外資出資比率の上限を引き上げた。6月30日には、これに続く規制緩和第2弾として、上場企業に対する資本構成に関する外資規制の撤廃、2,000万リンギ未満の不動産取引についてのFIC（外国投資委員会）からの承認取得の免除、投資信託会社の外資出資比率の上限引き上げ（49%から70%）などを発表した。

このようなサービス業の競争力強化策は、第3次産業開発計画（2005～2020年）に示されていたが、外資規制緩和は国民の反発を招くとしてアブドラ前政権では先送りされてきた。これに対して、ナジブ政権は高所得国への移行に向けた「新経済モデル」の中心にサービス業を位置づけ、規制緩和を断行したことは高く評価できる。調査会社ムルデカ・センターが実施した世論調査によれば、同政権の支持率は、4月の42%から6月には65%へ上昇し、規制緩和策についても長期的に寄与するが62%と、寄与しないの21%を大幅に上回るなど、国民も一定の理解を示している。

ただし、すべての分野について規制緩和が進められているわけではない。とくに製造業の規制は、雇用確保の面から強化される傾向にある。たとえば、外国人労働者の新規雇用が凍結され、業種別労働組合の結成や最低賃金の導入などが検討されている。マレーシアに拠点を多く持つわが国の製造業は、ナジブ政権の規制緩和策の動向に注意を払う必要がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア　TOPICS

ユドヨノ氏再選へ、個人消費に明るさ

SMBC Asia Monthly

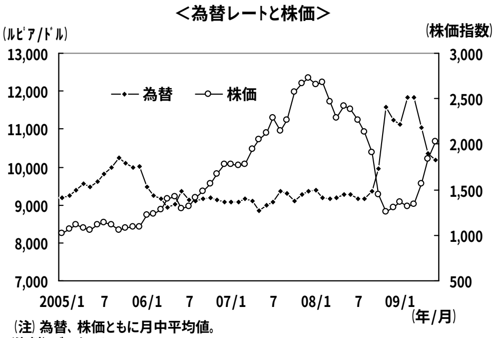
日本総合研究所　調査部
主任研究員　　三浦　有史
E-mail：hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■政治的定とリーダーシップへの期待

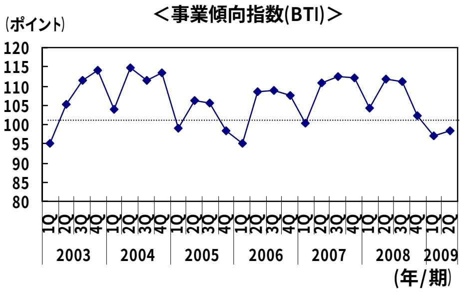
7 月 8 日に大統領選挙が行われた。最終結果が確定するのは 7 月 25 日以降であるが、選挙管理委員会の開票速報や複数の世論調査機関による調査では、いずれもユドヨノ大統領ーブディオノ前中銀総裁の正副大統領候補が 6 割を超える票を得ており、決戦投票なしで正副大統領が決定する見込みである。メガワティ前大統領ープラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官は 2 割強、カラ副大統領ーウイラント元国軍司令官は 1 割前後の得票率にとどまった（7 月 10 日時点）。

4 月に行われた総選挙（定数 560）では、ユドヨノ大統領率いる民主党が議席数を 55 から 150 に伸ばし、圧勝した。同党は福祉正義党、国民信託党、開発統一党、民族覚せい党との連合によって、国会の 56%に相当する議席を確保している。ユドヨノ大統領再選によって、インドネシアは政治の安定性を増すとともに強いリーダーシップの下で改革に取り組むと期待されており、一部には BRICs の一角に食い込むとする見方も出ている。

■1～3 月期の実質 GDP 成長率は 4.4%



(注) 為替、株価ともに月中平均値。
(資料) データストリーム



(注) いずれも0～200の値をとり、100を超えると前年同期に比べ状況が改善、下回ると悪化したことを示す。
(資料) BPS

統計局が発表した 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.4%となった。中央銀行の予測（4.6%）をやや下回ったものの、国内では最悪時を脱したとして、先行きを楽観する見方が広がっている。6 月のジャカルタ証券市場の総合株価指数は 10 カ月ぶりに 2,000 台を回復した。ルピアの対ドルレートも上昇し、危機前の水準に戻りつつある。

政府にとって心強いのは、個人消費に関連する指数が上向いていることである。中央銀行が発表する消費者信頼指数（100 を上回れば消費者が消費に前向きであることを表す)は 4 月に 16 カ月ぶりに 100 を超えた。背景には物価の安定に伴う金利の低下がある。消費者物価上昇率（前年同月比)は 2008 年 9 月の 12.1%から 6 月には 3.7%に下落した。中央銀行はこれを受け政策金利（BI レート）を 2008 年末から毎月 25 ベーシスポイント引き下げ、7 月には 6.75%とした。

不安材料は輸出や製造業の回復が十分ではないことである。輸出は、2008 年 12 月から前年同月比 20%を超える減少が続いている。製造業生産指数の伸び率は 2 月にプラスに転じたものの、依然として低く、力強さに欠ける。統計局が発表した 4～6 月期の事業傾向指数は 98.4 と 2 期連続で 100 を割り込んだ。

消費が底堅く推移している背景には、①経済対策によって雇用の悪化を防いだこと（2 月の失業率は 8.1%と 2008 年 8 月の 8.4%から低下）、②選挙が続いたこと、③公務員給与の引き上げなどの要因があり、今後も消費依存の成長が維持できるか否かは定かではない。成長の持続性を高めるには、インフラ整備、企業側に厳しい労働規制の見直し、汚職の抑制など、投資家から指摘される諸問題に真剣に取り組み、成長のエンジンを消費と投資の双発に変えていく必要がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド　変動幅が拡大する株価

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所　調査部
主任研究員　　清水　聡
E-mail：shimizu.satoshi@jri.co.jp

■急減した2008年度の資本収支黒字

2008年度の国際収支は、経常収支赤字が前年比75%増の▲298億ドルとなる一方、資本収支黒字は前年比92%減の91億ドルとなった。対内直接投資の流入額はほぼ前年並みとなったものの、対内証券投資が139億ドルの流出となったほか、企業や銀行の短期対外借り入れ、輸出信用などがいずれも流出に転じた。

資本流入の減少に伴い、国内の信用収縮も深刻化している。中央銀行によれば、2008年度の非金融一般企業の資金調達額は、前年比▲13.0%の6.8兆ルピーとなった。その内訳は、全体の約6割を占める銀行信用が▲6.1%、約2割を占めるその他の国内資金調達が▲12.6%、約2割を占める海外資金調達が▲30.5%となっている。

＜国際収支の推移＞

（百万ドル）

	2006年度	2007年度	2008年度
経常収支（①）	▲ 9,565	▲ 17,034	▲ 29,817
貿易収支	▲ 61,782	▲ 91,626	▲ 119,403
輸出	128,888	166,163	175,184
輸入	190,670	257,789	294,587
サービス収支	29,469	37,565	49,818
所得収支	▲ 7,331	▲ 4,917	▲ 4,511
経常移転収支	30,079	41,944	44,279
資本収支（②）	45,203	107,993	9,146
直接投資	7,693	15,401	17,496
流出	▲ 15,046	▲ 18,835	▲ 17,486
流入	22,739	34,236	34,982
証券投資	7,060	29,556	▲ 14,034
流出	56	162	▲ 179
流入	7,004	29,394	▲ 13,855
商業借り入れ	16,443	22,665	6,938
借り入れ	20,257	28,784	13,377
返済	3,814	6,119	6,439
誤差脱漏（③）	968	1,205	591
総合収支（①+②+③）	36,606	92,164	▲ 20,080

（注）資本収支の内訳は一部の項目のみ。
（資料）インド準備銀行

■変動幅が拡大する株価

こうしたなか、株価（SENSEX指数）は2007年末の20,300ポイントから2009年3月に8,100ポイントに下落したが、7月には14,000ポイント台に回復した。上昇に転じたきっかけは、先進国の景気底打ち感の広がりに加えて、セメント、鉄鋼、自動車、観光などの業種で業績回復の兆しが見え始めたことである。また、資本流入の回復も重要な役割を果たしている。海外機関投資家は2007年の7,149億ルピーの買い超しから2008年には▲5,299億ルピーの売り超しとなったが、2009年1～6月には再び2,430億ルピーの買い超しに転じた。5月18日には下院総選挙での与党の圧勝を受けて市場に買いが殺到したため、株価の10%、15%、20%の変動に対して設定されているサーキット・ブレーカーが初めて発動し、取引が終日停止されるとともにSENSEX指数は前日比17.3%（2,110ポイント）上昇した。

株価の上昇とともに、取引額も増加している。個人資産に占める株式の割合は10%以下であり、資産効果は限られるものの、市場の回復が消費者や企業の心理に与えるプラス効果は大きいと考えられる。また、株式発行額の増加も期待される。2008年度の国内株式発行額は前年比78%減の2,923億ルピーにとどまり、企業の資金調達額減少の一因となったが、5月の発行額は昨年10月以降では最大の526億ルピーとなった。

ただし、株価の上昇が続くためには、順調な景気回復の持続が前提となることはいうまでもない。7月6日に2009年度の本予算が発表されたが、これを受けてSENSEX指数は前日比5.8%（870ポイント）下落した。その要因は、9%成長の回復を掲げて歳出を増やしたため財政赤字見込み額の対GDP比率が暫定予算の▲5.5%から▲6.8%に拡大したこと、期待された規制緩和策の発表がなかったこと、などにある。今後も、株価は景気動向をにらんでの動きとなろう。

中期的には、経済成長に伴う株式市場の拡大が続くであろうが、1月にIT業界大手による粉飾決算が明らかになり、コーポレート・ガバナンスの問題が再認識されるなど、解決しなければならない構造的な問題も多い。また、変動の大きい海外からの資本フローを規制すべきか否かも、重要な問題となってこよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

タイ
TOPICS

タイ国経済概況(2009年7月)

SMBC Asia Monthly

１．景気動向

(1) タイ財務省は６月25日、2009年のGDP伸び率の予測を▲3.0%と発表し、今年３月時点の予測値である▲2.5%から下方修正した。下方修正の理由として、貿易相手国の経済の低迷、および、政治不信や新型インフルエンザの影響による観光収入の減少を挙げている。2009年の貿易に関しては、輸出量は前年対比16.9%の減少、輸入量は前年対比25.4%の減少と大幅な落ち込みを予測している。

(2) タイ中央銀行の月例金融経済報告（６月30日発表、５月実績）によると、輸出額は115億ドル（前年同月対比▲26.5%）となり、昨年11月から７ヶ月連続して前年同月対比マイナスを記録した。輸入額は92億ドル（前年同月対比▲34.3%）となった。貿易収支は４月の６億ドルの黒字から、５月は23億ドルの黒字となり、黒字幅が拡大した。経常収支は４月の４億ドルの黒字から、５月は14億ドルの黒字となった。５月の外貨準備高は1,215億ドル（前月対比+47億ドル）となった。

(3) タイ商務省の７月１日の発表によると、2009年６月の単月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月対比で▲4.0%となり、６ヶ月連続でマイナスとなった。項目別に見ると、食品・飲料は前年同月対比3.8%の上昇、非食品は前年同月対比9.4%の低下となった。生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は、前年同月対比▲1.0%となった。

２．投資動向

(1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1～5月の外資系企業（外国資本10%以上）による投資促進申請件数は226件（前年同期比▲38%）、投資申請金額は414億バーツ（同▲59%）となった。投資額が１億バーツ未満の小規模投資申請が全体の73.8%を占めた。分野別の投資件数は、サービス・公共施設71件（投資額181億バーツ）、金属製品・機械・輸送機器60件（同97億バーツ）、電機・エレクトロニクス40件（同29億バーツ）、農業・農産加工品24件（同61億バーツ）、化学・紙・プラスチック17件（同37億バーツ）、軽工業13件（同７億バーツ）、鉱物・金属・セラミックス１件（同１億バーツ）となった。外資系企業の国別投資申請件数は、日本84件（投資総額172億バーツ）、シンガポール22件（同11億バーツ）、米国18件（同18億バーツ）、ドイツ12件（同４億バーツ）、オランダ11件（同14億バーツ）、マレーシア11件（同11億バーツ）などとなった。

(2) BOIは６月11日、最新鋭の自動車製造に対する新たな投資恩典制度を発表した。これは、国際的な自動車メーカーの生産拠点を、タイに誘致するための措置。投資恩典付与の条件は、以下の通り。①生産開始から５年以内に10万台を生産すること、②新規で組み立てラインを設立すること、③土地代と運転資金を除いた最低投資額が100億バーツであること、④ハイブリッド車など今まで用いられなかった新技術を用いること。この投資恩典申請は2010年まで受付けられる。投資奨励を認められたプロジェクトは、機械輸入税の免除の他、一定期間の法人所得税の免除が受けられる。

３．金融動向

(1) タイ中央銀行の発表によると、2009年５月末時点の金融機関の預金残高は９兆5,500億バーツ（前年同月対比+6.2%）、貸出残高は８兆4,788億バーツ（前年同月対比+4.5%）となった。

４．金利為替動向

〈金利動向〉

(1) （６月の回顧）６月のバーツ金利は、大きく上昇した。月初は特段材料も無く狭いレン

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ジでの取引となったが、6 月 5 日に発表された米国雇用統計では、非農業者部門雇用者数が市場予想より大きく上振れたことで、景気回復の期待が膨らんだ。米国では年内の利上げ観測まで台頭し、金利が急上昇した。米金利上昇に追随する形で、バーツ金利も上昇し、米国金利が落ち着きを取り戻した後も、バーツ金利はしばらく上昇を続けた。その後は、タリサ中央銀行総裁が「必要であれば利下げの準備は出来ている」、「インフレの心配はしていない」、「経済はおそらく第 1 四半期で底を打ったが、回復のサインははっきりしない」と発言したこともあり、行き過ぎた金利上昇の調整局面を向かえ、金利低下地合いが優勢となり越月となった。

(2)（7 月の展望）先月の金利急騰のイメージが残っていることもあり、金利低下となれば金利上昇ヘッジの動きが予想される。財政悪化懸念やヘッジニーズの高まりを背景に、全般的に引き続き金利上昇圧力が残るものと思われる。

〈為替動向〉

(1) （6 月の回顧）6 月のドルバーツ相場は、1 ドル 34.30 バーツ近辺からのスタートとなった。月初は、前月からの株高によるバーツ買の動きが継続され、34.00 近辺までバーツ高が進行。タイ中央銀行は「過度のバーツ高を抑制するために介入を行った」との市場介入を明言し、バーツ高の流れを牽制した。タイ中央銀行のドル買バーツ売介入が意識される形で 34.00 がサポートされるなか､6 月 5 日に発表された米国雇用統計が市場予想対比大きく上振れし、主要通貨に対してドル買いの動きが活発化、バーツ相場にも波及し、ドルバーツは 34.30 台まで反発した。しかし、国内輸出企業からのドル売バーツ買の為替リスクヘッジの動きから、徐々に上値は限定的となった。これまで堅調に推移してきた株式相場にも利食い売りの動きが見られ、一時 630 台を記録した SET 株式相場も再び 600 割れとなった。株式下落はバーツ安相場に繋がる傾向にあるものの、バーツ安の動きは特段見られず、月半ばからは、34.10～20 を中心とした方向感のない相場が続いた。月末に掛けては、国内輸出企業による実需のドル売バーツ買により、34.05 近辺での越月となった。月初 1 円 0.35 バーツ後半で始まった円バーツ相場は、円安バーツ高の動きとなり一時 0.35 割れを記録したが、景気楽観的な相場見通しに修正が入ったことで、円高の動きが強まり、0.35 台後半での越月となった。

(2) （7 月の展望）今月発表された米国雇用統計が悪化したこともあり、株への資金流入によるバーツ高加速の可能性は低い。その一方、貿易統計では引き続き貿易黒字となっており、実需のドル売バーツ買フローは顕在。実需のドル売りとタイ中央銀行のドル買い介入の攻防となる場面が想定される。

５．政治動向

(1) 6 月 15 日、国会下院は本会議で 4,000 億バーツの借入れのための緊急勅令を審議し、賛成多数で可決した。これは、財務省に 4,000 億バーツの借入れ権限を付与するためのもの。4,000 億バーツのうち、2,000 億バーツは歳入不足を補うためで、残りは景気刺激策の財源として活用される。なお、勅令は国会上院でも 6 月 22 日に可決された。これにより、来年度(2009 年 10 月～2010 年 9 月)からの包括的景気刺激策の財源目途が一部立った。タイ政府は、来年度から景気刺激策として総額 1 兆 4,000 億バーツの大規模インフラ整備を計画、その財源と財政赤字の補てんのため、8,000 億バーツの資金調達を予定していた。今回、このうち 4,000 億バーツを勅令として実施を決定したもの。

(2) 国会下院の補欠選挙が 6 月 21 日に東北部のサコンナコン県で、6 月 28 日に東北部のシーサケート県で行われた。いずれの選挙もタクシン元首相派の野党であるタイ貢献党の候補が連立与党候補を破り、東北部では依然タクシン元首相の人気が高いことが示された。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国の主要経済指標

１．経済規模と所得水準（2008年）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
名目GDP（億ﾄﾞﾙ）	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	929

（注）インドは2008年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

２．実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.1	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.4	6.1	3.8	9.0	6.7
2007年1～3月	4.5	3.8	5.6	7.6	4.4	5.4	6.0	6.9	13.0	9.8
4～6月	5.3	5.5	6.1	8.6	4.4	5.6	6.6	8.3	13.4	9.2
7～9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.5	6.6	6.8	13.4	9.0
10～12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.2	5.8	6.3	11.8	9.3
2008年1～3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4～6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7～9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10～12月	-3.4	-8.6	-2.6	-4.2	-4.3	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1～3月	-4.2	-10.2	-7.8	-11.5	-7.1	-6.2	4.4	0.4	6.1	5.8

３．製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.4	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2008年7月	8.7	3.2		-21.9	11.1	5.7	2.8	10.4	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-7.0	-12.0	7.7	0.6	2.9	6.3	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.3	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.2	2.4	-2.1	6.1	10.7	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.6	-6.7	-7.7	-10.6	0.6	0.1	5.4	2.7
12月	-20.0	-33.1		-13.4	-18.6	-20.0	-2.0	-9.8	5.7	-0.6
2009年1月	-27.0	-44.9		-26.4	-21.2	-23.4	-1.7	-22.4	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-18.7	3.8	-0.9
3月	-11.1	-26.5		-32.8	-14.6	-17.1	1.3	-10.0	8.3	-1.6
4月	-8.9	-20.4		0.4	-9.7	-15.7	1.5	-14.9	7.3	0.7
5月	-9.5	-18.6		2.0	-10.0	-15.2			8.9	

４．消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2008年7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	
6月	2.0	-2.0			-4.0		3.7			

５．失業率（%）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3					7.5		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

６．輸出（通関ベース、FOB建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,135	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,400	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,181	-29.1	11,734	-11.3
3月	28,034	-22.1	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,760	-28.1	11,554	-23.1
4月	30,380	-19.7	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,737	-32.9	10,429	-26.1
5月	28,148	-28.5	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,554	-30.6		
6月	33,047	-11.3	16,948	-30.4						

	ﾏﾚｰｼｱ	前年比	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	前年比	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,428,332	17.2	163,332	3.1
2008年7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,650	26.7	16,345	37.1
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,869	21.0	16,005	26.1
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,324	21.3	13,748	13.5
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,188	19.0	12,822	-13.1
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,887	-2.3	11,505	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,029	-3.0	12,690	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,373	-17.5	12,381	-15.9
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,852	-25.7	11,913	-21.7
3月	11,947	-26.3	8,615	-28.3	2,904	-30.7	90,242	-17.2	11,516	-33.3
4月	11,548	-34.6	8,459	-22.6	2,803	-35.2	91,918	-22.6	10,743	-33.2
5月	12,244	-35.0	9,259	-28.3			88,758	-26.4		
6月							95,409	-21.3		

７．輸入（通関ベース、CIF建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,854	-31.6	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,527	-31.0	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,801	-35.9	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,047	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,629	-35.6	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,375	-37.5	9,834	-36.3
5月	23,088	-40.3	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,875	-32.4		
6月	25,608	-32.3	15,185	-33.5						

	ﾏﾚｰｼｱ	前年比	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	前年比	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,645	2.0	1,132,488	18.5	271,248	13.7
2008年7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,414	33.7	27,143	58.5
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,913	22.8	29,946	46.6
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,792	21.0	24,380	55.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,745	15.1	23,360	7.6
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,482	-31.5	74,660	-18.1	21,571	-1.4
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,047	-21.5	20,256	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,398	-43.1	18,455	-18.2
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,030	-24.2	16,823	-23.3
3月	8,507	-37.9	5,267	-33.9	3,270	-36.2	71,734	-25.2	15,561	-34.0
4月	9,480	-31.1	5,117	-45.3	3,041	-37.4	78,818	-23.0	15,747	-36.6
5月	9,388	-33.2	6,451	-33.3			75,369	-25.2		
6月							87,159	-13.2		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

８．貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,620	295,844	-107,916
2008年7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,236	-10,798
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,413	-649	28,956	-13,941
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,824	-425	29,532	-10,632
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,443	-10,538
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	31	40,227	-10,066
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	38,982	-7,566
2009年1月	-3,719	3,404	932	541	1,376	2,247	1,872	-759	38,975	-6,074
2月	2,873	1,668	-2,993	801	3,575	3,266	2,423	-553	4,822	-4,910
3月	4,232	3,397	-2,345	2,713	2,099	3,440	3,348	-366	18,508	-4,045
4月	5,751	2,136	-2,110	2,362	595	2,068	3,342	-238	13,100	-5,004
5月	5,060	3,168	-1,417	1,679		2,856	2,808		13,389	
6月	7,439	1,763							8,250	

９．経常収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	5,954	32,979	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	24,638	30,638	26,084	-178	38,702	299	4,144	426,107	-29,817
2008年7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,867	9,656	7,665	-577	11,422	-885	-139		-12,512
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,553	10,388	4,411	-935	8,403	-677	800		-13,033
12月	861				91			832	234,390	
2009年1月	-1,636				2,289			433		
2月	3,564	12,991	5,266	4,056	4,418	8,509	1,793	1,022		4,747
3月	6,649				2,404			713		
4月	4,247				426					
5月	3,633									

10．外貨準備（年末値、月末値、100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2008年7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,408
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,894		242,721
5月	226,691	312,640		171,755	121,498			34,710		
6月	231,657	317,564								

11．為替レート（対米ドル、年平均、月中平均）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12．貸出金利（年平均、月中平均、%）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.09
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	10.68
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.45
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85

13．株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：ＣＤ3カ月物 株価：ＫＯＳＰＩ指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：ﾏﾈｰﾏｰｹｯﾄ90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間３カ月物 株価：ハンセン指数
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間３カ月物 株価：ＳＴＩ指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間３カ月物 株価：ＳＥＴ指数
ﾏﾚｰｼｱ	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間３カ月物 株価：ＫＬＳＥ指数
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：ＪＳＸ指数
ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：ＰＳＥ指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間３カ月物 株価：上海Ａ株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間３カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。